

成長基盤強化を支援するための資金供給（新規第6回等）の実施結果

1. 本則（成長基盤強化を支援するための資金供給）関係

(1) 新規貸付

① 概要

回号	新規第6回
貸付実施の通知日時	2011年11月30日 (午前9時30分)
貸付日	2011年12月7日
返済期日	2012年12月7日
借入希望額 <sup>(注1)</sup>	2,946億円
貸付日における貸付予定総額 <sup>(注2)</sup>	1,629億円
貸付先数	85先

② 貸付予定額<sup>(注3)</sup>

	第1回	第2回	第3回	第4回
大手行	3,204億円	5,987億円	2,627億円	2,125億円
地域金融機関	1,166億円	3,607億円	4,052億円	4,551億円
その他	255億円	389億円	542億円	1,620億円
合計	4,625億円	9,983億円	7,221億円	8,296億円

	第5回	第6回
大手行	228億円	305億円
地域金融機関	945億円	1,050億円
その他	222億円	274億円
合計	1,395億円	1,629億円

③ 貸付先数 (注3)

	第1回	第2回	第3回	第4回
大手行	10先	12先	12先	10先
地域金融機関	33先	90先	103先	110先
その他	4先	4先	7先	6先
合計	47先	106先	122先	126先

	第5回	第6回
大手行	7先	7先
地域金融機関	87先	74先
その他	5先	4先
合計	99先	85先

(2) 借り換え

① 概要

回号	新規第2回の借り換え (1回目)
貸付実施の通知日時	2011年11月30日 (午前9時30分)
貸付日	2011年12月7日
返済期日	2012年12月7日
貸付日における貸付予定総額	8,204億円
貸付先数	92先

② 貸付予定額 (注3)

	新規第1回(1回目)	新規第2回(1回目)
大手行	2,817億円	5,342億円
地域金融機関	929億円	2,565億円
その他	192億円	297億円
合計	3,938億円	8,204億円

③ 貸付先数 (注3)

	新規第1回（1回目）	新規第2回（1回目）
大手行	10先	12先
地域金融機関	31先	77先
その他	3先	3先
合計	44先	92先

(参考) 2011年12月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み (注3、4)

	貸付残高	貸付先数
大手行	13,280.5億円	12先
地域金融機関	13,598.8億円	119先
その他	3,120.7億円	7先
合計	30,000.0億円	138先

2. 特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則）  
関係

① 概要

回号	第2期
貸付実施の通知日時	2011年11月30日 (午前9時30分)
貸付日	2011年12月7日
返済期日	2013年12月6日
貸付日における貸付予定総額	175億円
貸付先数	9先

② 貸付予定額 (注5)

	第1期	第2期
大手行	185 億円	131 億円
地域金融機関等	196 億円	44 億円
合計	381 億円	175 億円

③ 貸付先数 (注5)

	第1期	第2期
大手行	3 先	3 先
地域金融機関等	14 先	6 先
合計	17 先	9 先

(参考) 2011年12月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み (注5、6)

	貸付残高	貸付先数
大手行	295.4 億円	5 先
地域金融機関等	232.1 億円	17 先
合計	527.5 億円	22 先

(注1) 成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融资実績」に基づく借入希望額。

(注2) 貸付総額の上限(3兆円)との関係で新規に貸付が可能な金額を上回る借入希望があったため、按分処理を実施した。

(注3) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、新生、あおぞらの12行。「地域金融機関」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫。「その他」は、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注4) 期日前返済および借換えによる減少があるため、貸付残高は、新規第1回から新規第6回の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

(注5) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、新生、あおぞらの12行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注6) 期日前返済による減少があるため、貸付残高は、第1期および第2期の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

以 上

## 金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況

## 1. 個別投融資（新規第6回＜本則＞および第2期＜特則＞対象分）

(1) 個別投融資（新規第6回＜本則＞および第2期＜特則＞）の資金供給別分布状況<sup>(注1)</sup>

(億円)

資金供給の種類	金額
本則	3,279
特則	554
うち出資等	52
うち動産・債権担保融資等	502
合計	3,833

(2) 個別投融資（新規第6回＜本則＞および第2期＜特則のうち出資等＞）の成長基盤強化分野別分布状況<sup>(注1)</sup>

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	123	(3.7%)
起業	19	(0.6%)
事業再編	88	(2.6%)
アジア諸国等における投資・事業展開	391	(11.7%)
大学・研究機関における科学・技術研究	2	(0.1%)
社会インフラ整備・高度化	309	(9.3%)
環境・エネルギー事業	900	(27.0%)
資源確保・開発事業	23	(0.7%)
医療・介護・健康関連事業	706	(21.2%)
高齢者向け事業	104	(3.1%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	19	(0.6%)
観光事業	49	(1.5%)
地域再生・都市再生事業	53	(1.6%)
農林水産業、農商工連携事業	106	(3.2%)
住宅ストック化支援事業	67	(2.0%)
防災対策事業	11	(0.3%)
雇用支援・人材育成事業	71	(2.1%)
保育・育児事業	32	(1.0%)
その他	258	(7.7%)
合計	3,331	(100.0%)

(3) 個別投融資（第2期〈特則〉のうち動産・債権担保融資等）の担保種類別分布状況 (注2)

(億円、括弧内は構成比)

担保種類	金額	
売掛金	117	(23.4%)
設備	186	(37.1%)
機器	0	(0.0%)
原材料	83	(16.6%)
仕掛品	4	(0.8%)
製品・商品	111	(22.2%)
無形固定資産（知的財産権）	0	(0.0%)
合計	502	(100.0%)

(4) 個別投融資の金額別分布状況

① 新規第6回（本則）

(件数、括弧内は構成比)

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
1,960 (73.1%)	617 (23.0%)	97 (3.6%)	6 (0.2%)	2,680 (100.0%)	1.2億円

② 第2期（特則）

(件数、括弧内は構成比)

投融資 形態	0.01億円以上 1億円未満		1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
	0.01億円以上 0.1億円未満						
出資等	32 (74.4%)	15 (34.9%)	9 (20.9%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)	1.2億円
動産・債権 担保融資等	441 (83.8%)	145 (27.6%)	66 (12.5%)	19 (3.6%)	0 (0.0%)	526 (100.0%)	1.0億円

(5) 個別投融資の期間別分布状況

① 新規第6回（本則）

(件数、括弧内は構成比)

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
491 (18.3%)	1,738 (64.9%)	361 (13.5%)	90 (3.4%)	2,680 (100.0%)	7.1年

② 第2期（特則）のうち動産・債権担保融資等

（件数、括弧内は構成比）

4年以下	1年未満	4年超	10年超	20年超	合計	平均 期間
		10年以下	20年以下			
454 (86.3%)	268 (51.0%)	65 (12.4%)	7 (1.3%)	0 (0.0%)	526 (100.0%)	1.7年

2. 個別投融資（新規第1回から第6回＜本則＞および第2期＜特則のうち出資等＞対象分の累計）

（1）個別投融資（2010年4月～2011年9月）の成長基盤強化分野別分布状況 <sup>（注3）</sup>

（億円、括弧内は構成比）

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	2,444	(6.1%)
起業	112	(0.3%)
事業再編	1,876	(4.7%)
アジア諸国等における投資・事業展開	3,428	(8.5%)
大学・研究機関における科学・技術研究	100	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	4,165	(10.4%)
環境・エネルギー事業	11,353	(28.3%)
資源確保・開発事業	655	(1.6%)
医療・介護・健康関連事業	6,162	(15.4%)
高齢者向け事業	782	(1.9%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	257	(0.6%)
観光事業	557	(1.4%)
地域再生・都市再生事業	2,152	(5.4%)
農林水産業、農商工連携事業	1,669	(4.2%)
住宅ストック化支援事業	856	(2.1%)
防災対策事業	135	(0.3%)
雇用支援・人材育成事業	806	(2.0%)
保育・育児事業	212	(0.5%)
その他	2,420	(6.0%)
合計	40,140	(100.0%)

（2）個別投融資（本則＜2010年4月～2011年9月＞）の金額別分布状況

（件数、括弧内は構成比）

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
14,459 (69.8%)	4,841 (23.4%)	1,294 (6.2%)	120 (0.6%)	20,714 (100.0%)	1.9億円

(3) 個別投融資（本則<2010年4月～2011年9月>）の期間別分布状況

（件数、括弧内は構成比）

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
4,786 (23.1%)	12,928 (62.4%)	2,404 (11.6%)	596 (2.9%)	20,714 (100.0%)	6.6年

3. 取り組み方針

(1) 「成長基盤強化に向けた取り組み方針」について確認を受けた金融機関等の数 <sup>(注4)</sup> 153先

うち「成長基盤強化に向けた取り組み方針（動産・債権担保融資等用）」について確認を受けた金融機関等の数 <sup>(注5)</sup> 34先

(2) 「成長基盤強化に向けた取り組み方針」における成長基盤強化分野の分布状況 <sup>(注6)</sup>

(先)

成長基盤強化分野	当該分野を選択した金融機関等の数
研究開発	117
起業	104
事業再編	113
アジア諸国等における投資・事業展開	115
大学・研究機関における科学・技術研究	89
社会インフラ整備・高度化	108
環境・エネルギー事業	140
資源確保・開発事業	92
医療・介護・健康関連事業	150
高齢者向け事業	134
コンテンツ・クリエイティブ事業	84
観光事業	112
地域再生・都市再生事業	113
農林水産業、農商工連携事業	127
住宅ストック化支援事業	89
防災対策事業	91
雇用支援・人材育成事業	94
保育・育児事業	117
その他	39



(注1) 本資金供給の本則(成長基盤強化を支援するための資金供給)関係は「新規第6回(2011年7~9月)分」、特則(成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則)関係は「第2期(2010年4月~2011年9月)分」として、2011年10月3日から同10月20日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。なお、本資金供給は、個別投融資実績の範囲内で貸付対象先が希望する金額に基づいて実施されるため、貸付予定総額と個別投融資実績の合計金額とは必ずしも一致しない。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。また、同表の特則関係は出資等に限る。

(注2) 本資金供給の特則関係で「第2期(2010年4月~2011年9月)分」として、2011年10月3日から同10月20日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(本項目は動産・債権担保融資等に限る)。

(注3) 本資金供給の「新規第1~6回<本則>および第2期<特則>分」として提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(特則関係は出資等に限る)。新規第1~6回<本則>および第2期<特則>分の個別投融資の単純合計であり、期日前返済や約定弁済等による減少を反映していない。

(注4) 2010年6月18日から2011年10月11日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数(本資金供給の「新規第6回」に参加可能な金融機関等の数)。

(注5) 2011年6月20日から2011年10月11日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(動産・債権担保融資用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数(本資金供給(特則関係)のうち「第2期」に動産・債権担保融資の個別投融資を提出可能な金融機関等の数)。

(注6) 2010年6月18日から2011年10月11日までに提出され、本資金供給の要件を満たすと確認された「成長基盤強化に向けた取り組み方針」において、表に掲げる事業分野を「当該取り組みによって強化され得る成長基盤分野」として選択した金融機関等の数。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。なお、複数の事業分野を選択している金融機関等が存在するため、先数の合計は「成長基盤強化に向けた取り組み方針について確認を受けた金融機関等の数」とは必ずしも一致しない。

<本件に関する照会先>

実施結果関係

日本銀行金融市場局市場調節課  
正木(03-3277-1234)、飯島(03-3277-1272)

「金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況」関係

日本銀行金融機構局金融モニタリング課  
中井(03-3277-1582)、渡邊(03-3277-3656)